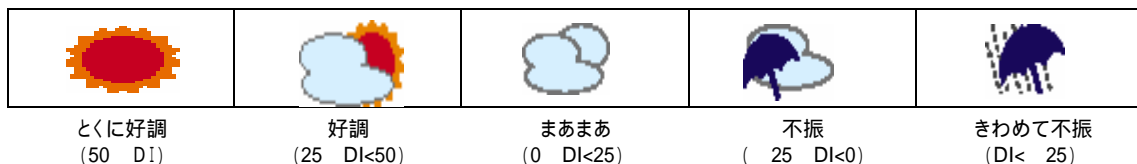


1. 平成23年1月～3月期の景気動向

全業種のDI平均値は、前期(10～12月期)の48.4ポイントから8ポイント改善し、40.4ポイントとなった。製造業、卸売業、小売業は改善、建設業とサービス業は更に悪化した結果となった。しかし、多くの企業が震災前に回答していることから、その影響度合いは景気動向に反映されていないものである。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		54 (61)	69 (83)	15 (10)	4 (33)	40 (70)	10 (60)	34 (52)	34 (31)	33 (40)	41 (55)
採算		69 (54)	75 (83)	38 (28)	27 (31)	44 (50)	40 (60)	49 (56)	52 (56)	54 (37)	46 (53)
資金繰り		38 (42)	54 (73)	26 (23)	15 (24)	30 (20)	30 (30)	27 (48)	27 (38)	48 (30)	34 (36)
業況		61 (54)	77 (83)	20 (34)	15 (30)	30 (60)	20 (60)	40 (49)	38 (47)	54 (45)	35 (57)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		製品(加工)単価の低下		販売単価の低下		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	請負単価の低下		製品ニーズの変化への対応		仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		利用料金の低下	
業種別 コメント		<p>業況は前期に比べ7ポイント悪化した。季節的要因はあるものの、需要の停滞に伴う着工件数の減少に歯止めがかからないことが深刻な状況である。</p> <p>同業間においても企業間格差が見られ、一層の経営努力が必要と思われる。</p> <p>来期の見通しは、震災の影響により資材の値上がりや調達困難が懸念される。</p>		<p>業況は比較的順調な回復の兆しが見られるが、依然として受注の割合に対し、小ロットで加工単価が低下していることが課題となっている。</p> <p>来期の見通しは、改善に向かうとの回答割合が多いものの、今回の震災により部品調達や円高等を要因に先が見えない経営が続くと思われる。</p> <p>また、取引先からの納品ストップや計画停電による生産体制への影響が既に出始めてきている。</p>		<p>業況判断に改善傾向が見られるものの、震災による消費の冷え込みにより、今後業況の悪化が予想される。</p> <p>商品によっては仕入困難な状況が出始めてきており、先行きは不透明である。</p>		<p>家電エコポイントも落ち着き、冬らしい季節を反映して防寒関連を中心に消費され、全般的に改善傾向となっていたが、1月下旬からの大雪で商店街への来街者が減少傾向にあり、かげりも見られる。</p> <p>震災の影響で生活関連用品の一部に買い溜め傾向が見られるものの、全体的には消費を控える傾向にあり、来期も厳しい状況は続くと思われる。</p>		<p>売上は改善傾向にあるものの、飲食関連では原材料、食料価格の高騰を背景に、仕入れ価格が上昇したことにより採算は悪化傾向にあり、大雪による外食、レジャーへの消費意欲が低下し、団体利用も減少している。</p> <p>震災の影響による自粛ムードによりイベント、宴席のキャンセルなどが相次ぐなど、しばらくは厳しい状況が続くと思われる。</p>	



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値